

令和元年度 第1回 タウンミーティング

# 制度改正に伴う 国民健康保険の安定運営

羽島市 市民部 保険年金課

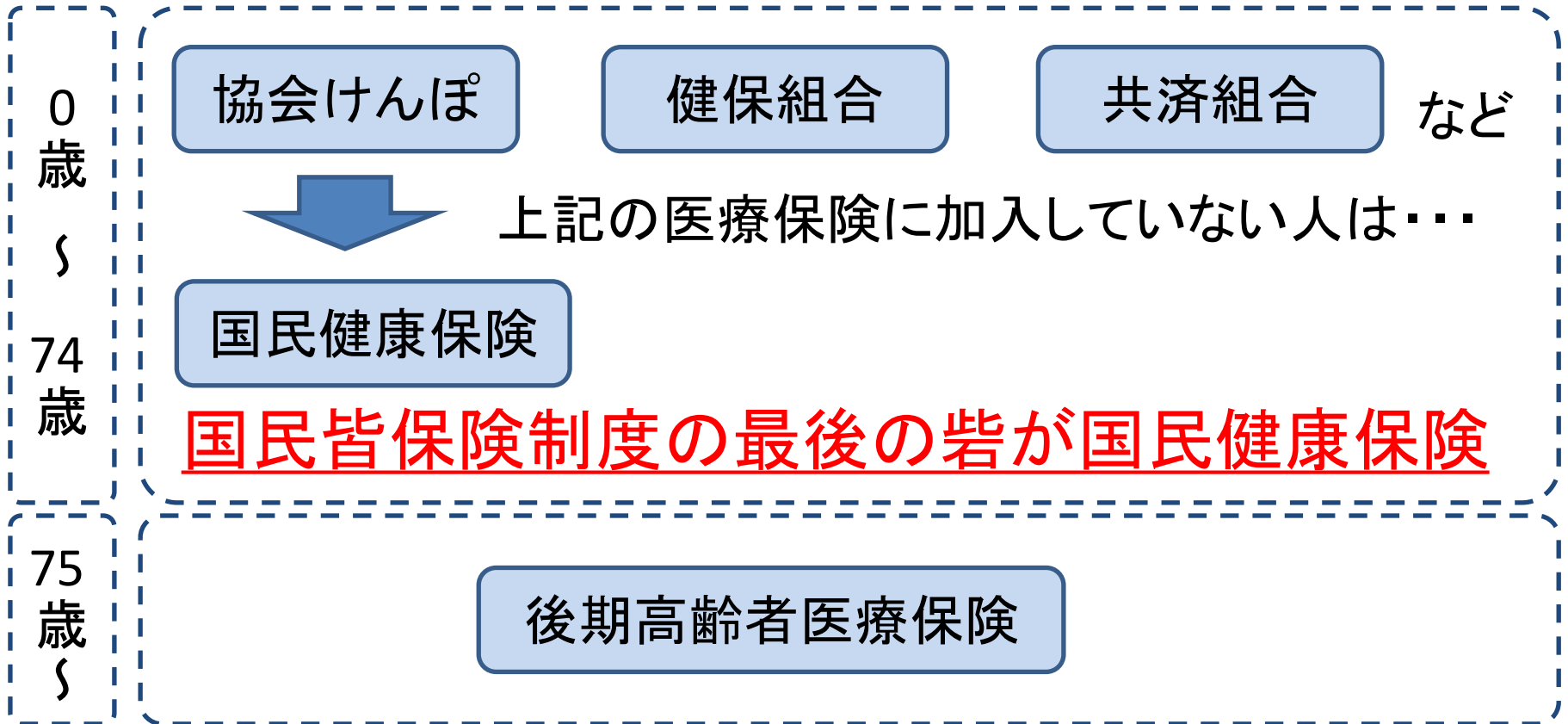
令和元年5月



# 1. 羽島市の国保の現状 〈2017年度(平成29年度)〉

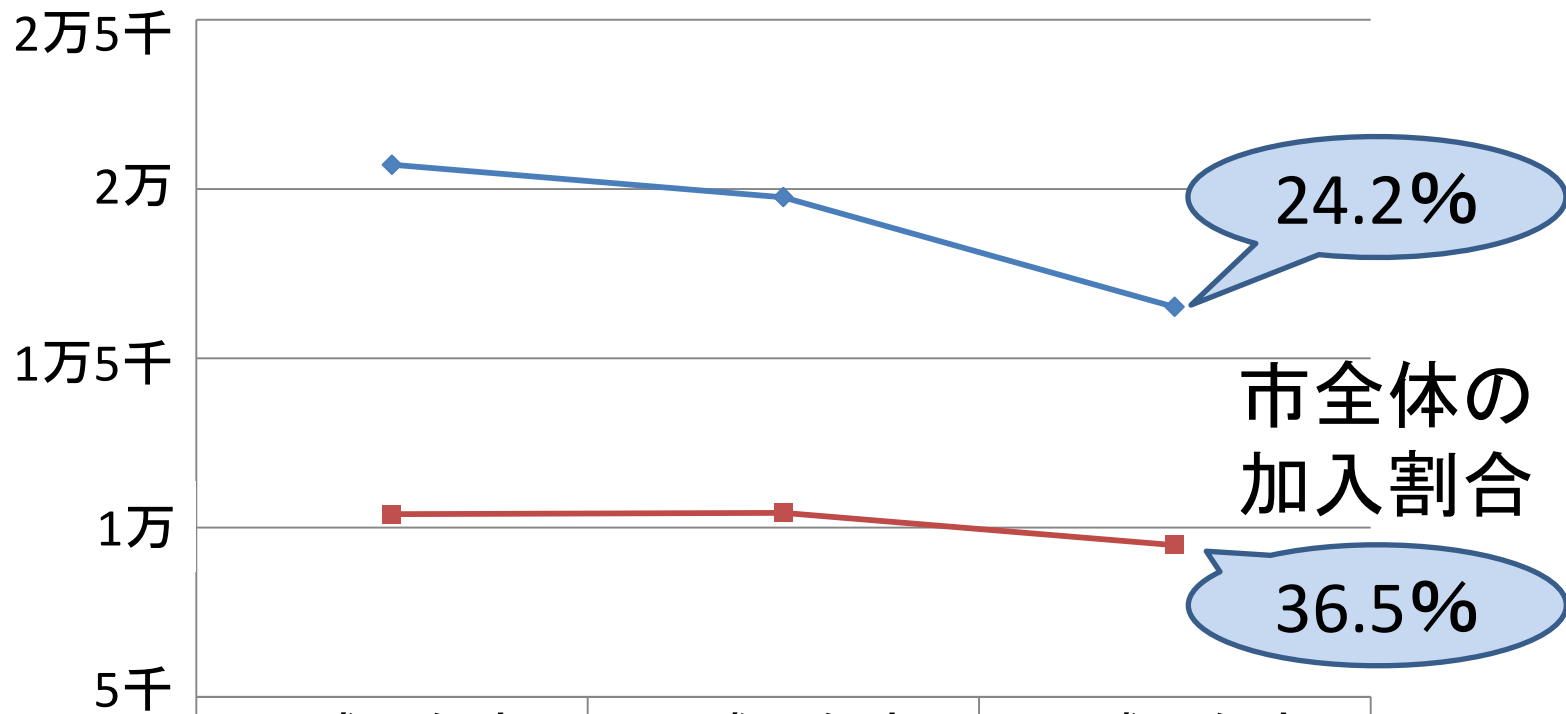
# 国民皆保険制度とは

全ての国民（生活保護受給者等を除く）が  
公的医療保険に加入しなければならない



# 国保の加入状況

## 被保険者数・世帯数の推移

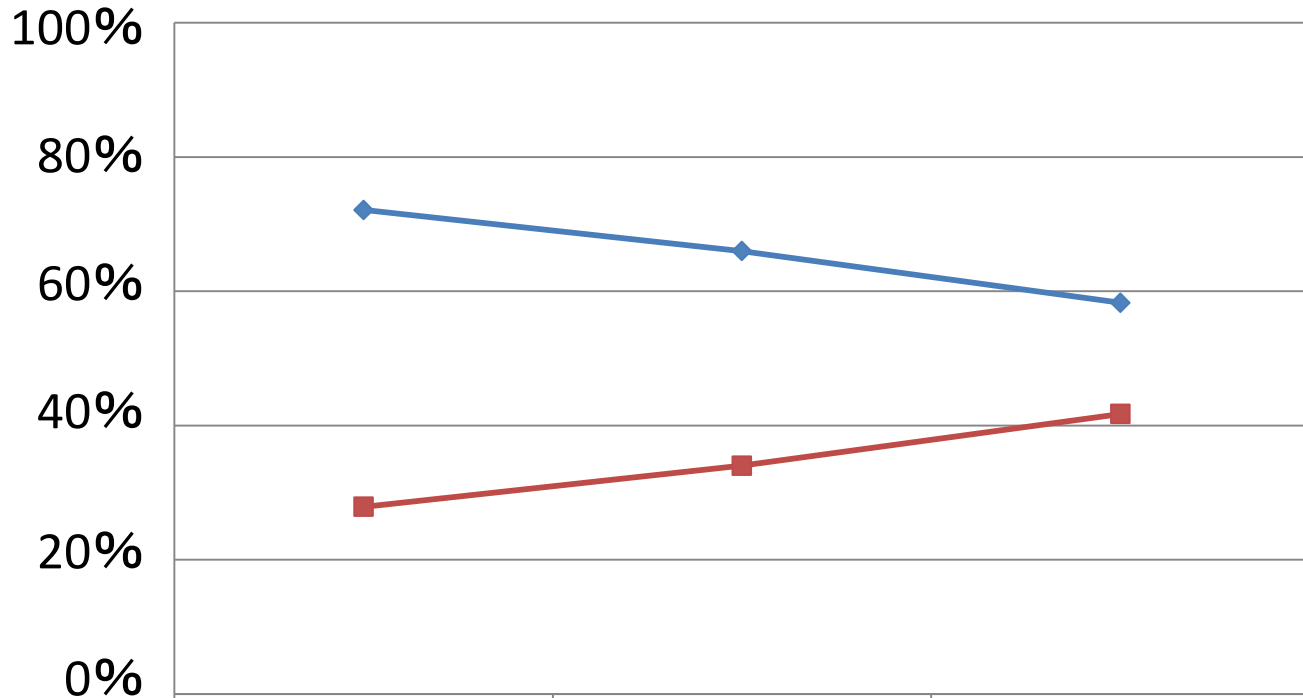


	平成20年度	平成25年度	平成29年度
被保険者数	20,719人	19,759人	16,516人
世帯数	10,397世帯	10,436世帯	9,485世帯

(年間平均)

# 国保の加入者年代割合

## 年代割合の推移



	平成20年度	平成25年度	平成29年度
◆ 0歳～64歳	72.1%	66.0%	58.3%
■ 65歳～74歳	27.9%	34.0%	41.7%

(年間平均)

# 医療費の推移

医療費(総額)

医療費(費用額) = 10割分  
みなさんが支払ってるのは、3割(2割)分

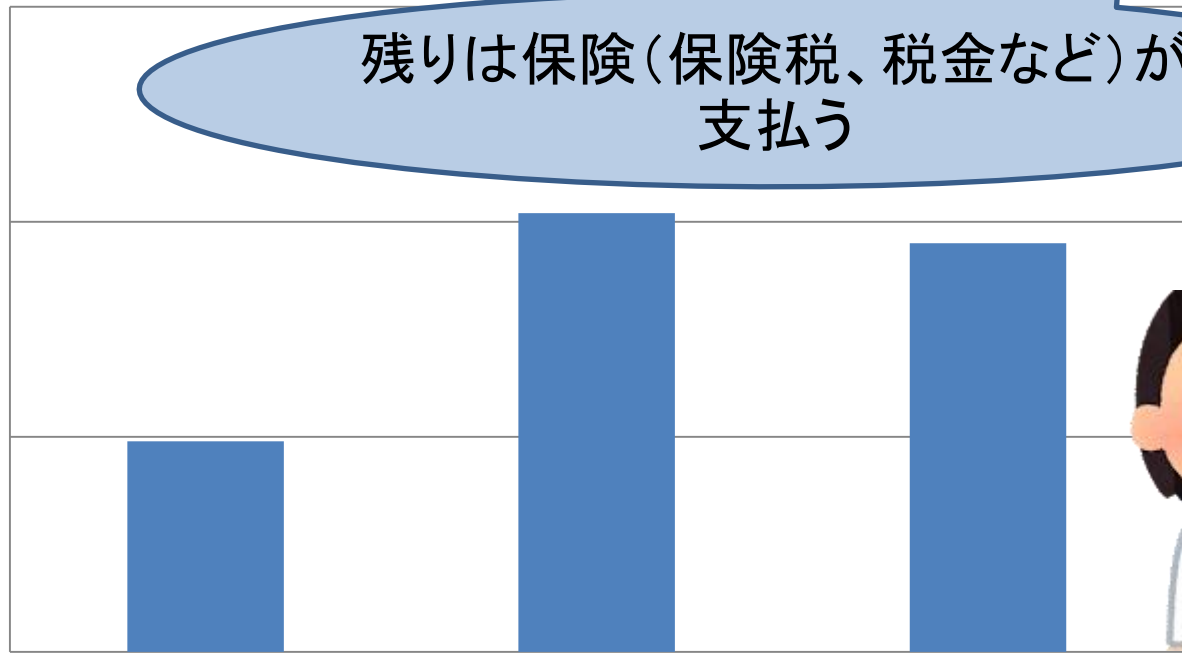
残りは保険(保険税、税金など)が  
支払う

65億円

60億円

55億円

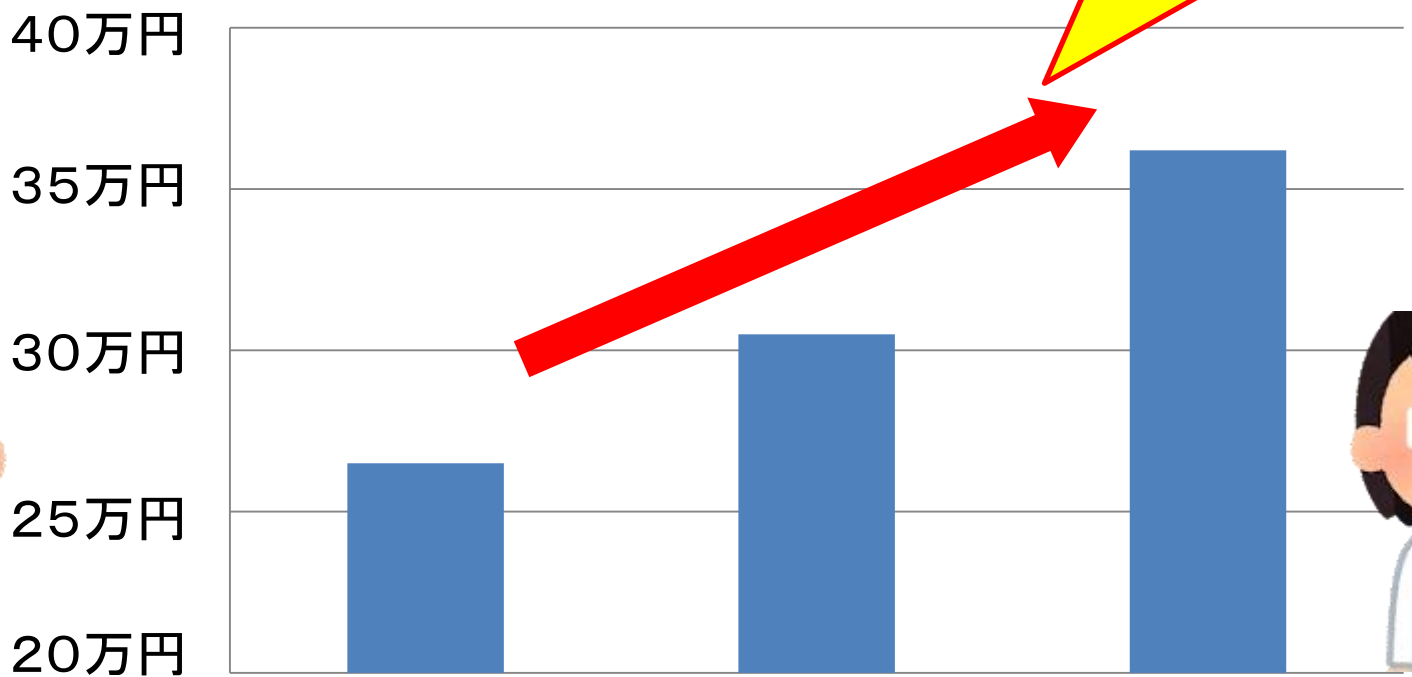
50億円



	平成20年度	平成25年度	平成29年度
医療費 (総額)	54億 8,892万円	60億 2,191万円	59億 4,653万円

# 医療費(一人当たり)の推移

9年で  
約1.4倍！



	平成20年度	平成25年度	平成29年度
医療費 (一人当たり)	26万 4,922円	30万 5,418円	36万 1,887円

## 2. 国保制度改革 〈2018年(平成30年)4月から〉



# 国保制度改革の背景

## 1. 国民医療費の増加

- 42.1兆円  
2016年度  
(平成28年度)
- ・2008年度(平成20年度)に比べ1.2倍
  - ・団塊世代が75歳以上になる2025年度(令和7年度)には61.8兆円(国の推計による)

## 2. 市町村国保の構造的な課題

- ・高齢者加入割合が高く、医療費水準が**高い**
- ・低所得者が**多い**
- ・小規模保険者が**多い**



国保運営(財政)の安定化を図るため、平成30年度に制度改革を実施

# 岐阜県と市町村が国保を共同運営 (県域化)

## 県と市町村の関係図

国保事業費納付金を県へ納付



岐阜県

運営方針の策定  
(県内の統一的方針)

保険給付に必要な費用を、全額、各市町村に支払う

### 国保事業費納付金とは

岐阜県全体の保険給付等の国保事業に要する費用を、各市町村の医療費、所得額や被保険者数等の水準に応じて岐阜県が算定した金額

※急な医療費の増加があった場合でも県から全額交付を受けられる

国保運営の安定化

# 県内での保険料(税)水準の統一

岐阜県が策定した「岐阜県国民健康保険運営方針」において、**将来的な保険料水準の県内統一**を目指すことが示されている

## 保険料水準の県内統一とは

県内どこに住んでも、同所得、同世帯構成ならば  
同じ保険料になる

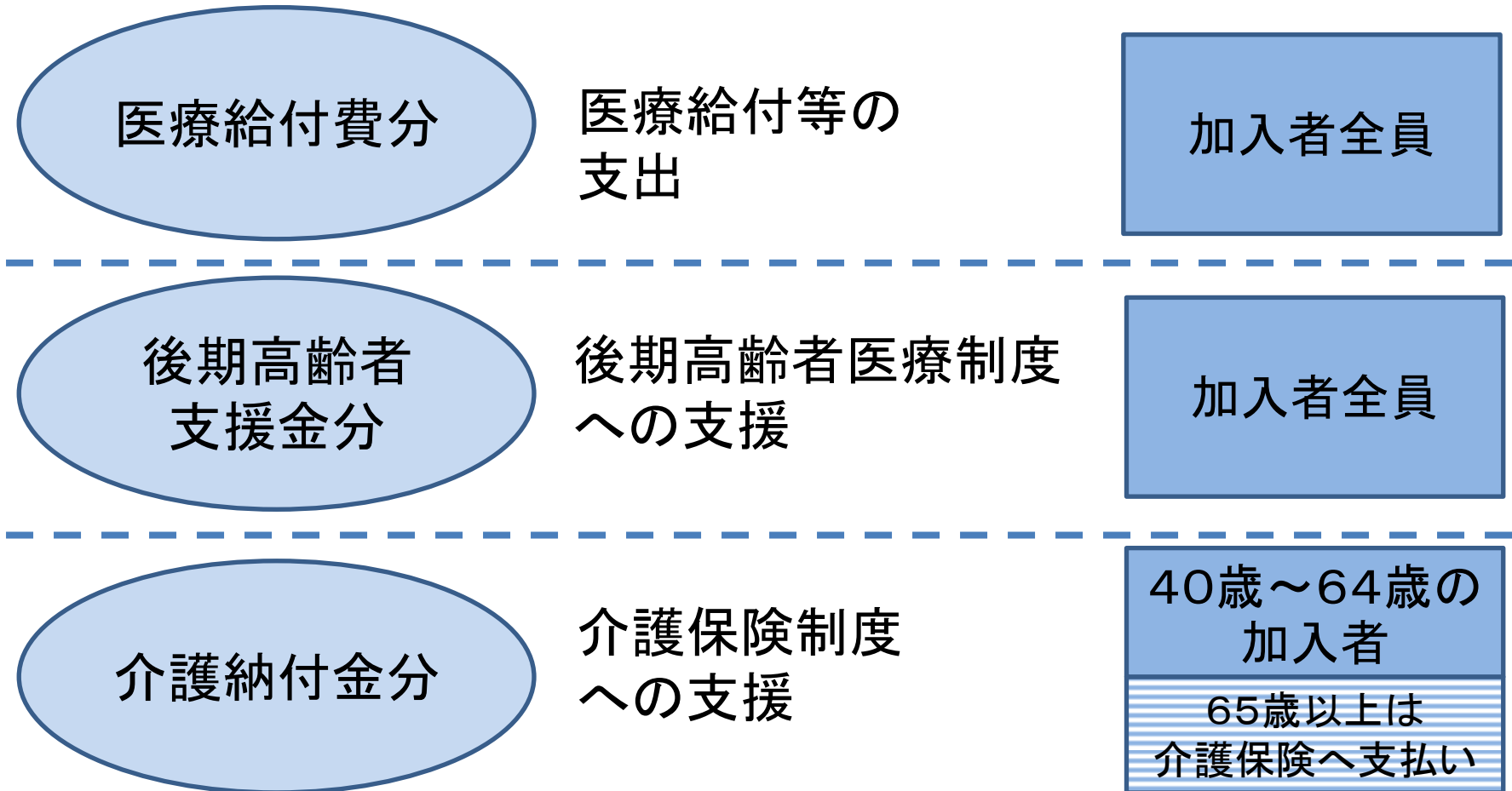
## 岐阜県の示す標準的な保険料(税)算定方法

- ・3方式(所得割、均等割、平等割)
- ・均等割: 平等割の割合 = 70:30
- ・賦課限度額は国が定める基準

### **3. 国民健康保険税の改定**

# 保険税額の決め方(1)

保険税額の構成は、年齢によって違います。



# 保険税額の決め方(2)

4つの項目により金額を計算

		現在の 羽島市	岐阜県 運営方針
所得割	被保険者の所得 に応じた金額	○	○
資産割	被保険者の固定資産税額 に応じた金額	○	×
均等割	被保険者数に応じた金額	○	○
平等割	1世帯当たりの金額	○	○

# 資産割の問題点

- ① 土地、建物の固定資産を対象とし、金融資産（株、預貯金など）は対象としていない
- ② 居住用土地家屋等非営利性の固定資産であっても対象としている

# 資産割の廃止に向けた負担緩和策について

単年度で資産割を廃止すると保険税額の変動が大きい



## 【緩和策1】

4項目の割合を3カ年度（令和元年度から3年度）で段階的に変更することにより、負担緩和を行う。

➡ 令和3年度に資産割を廃止

## 【緩和策2】

令和元年度から3年度の間、世帯平均の保険税額（見込）の変動が前年度から増額となった場合、増額幅が1/2程度になるように公費を投入する。

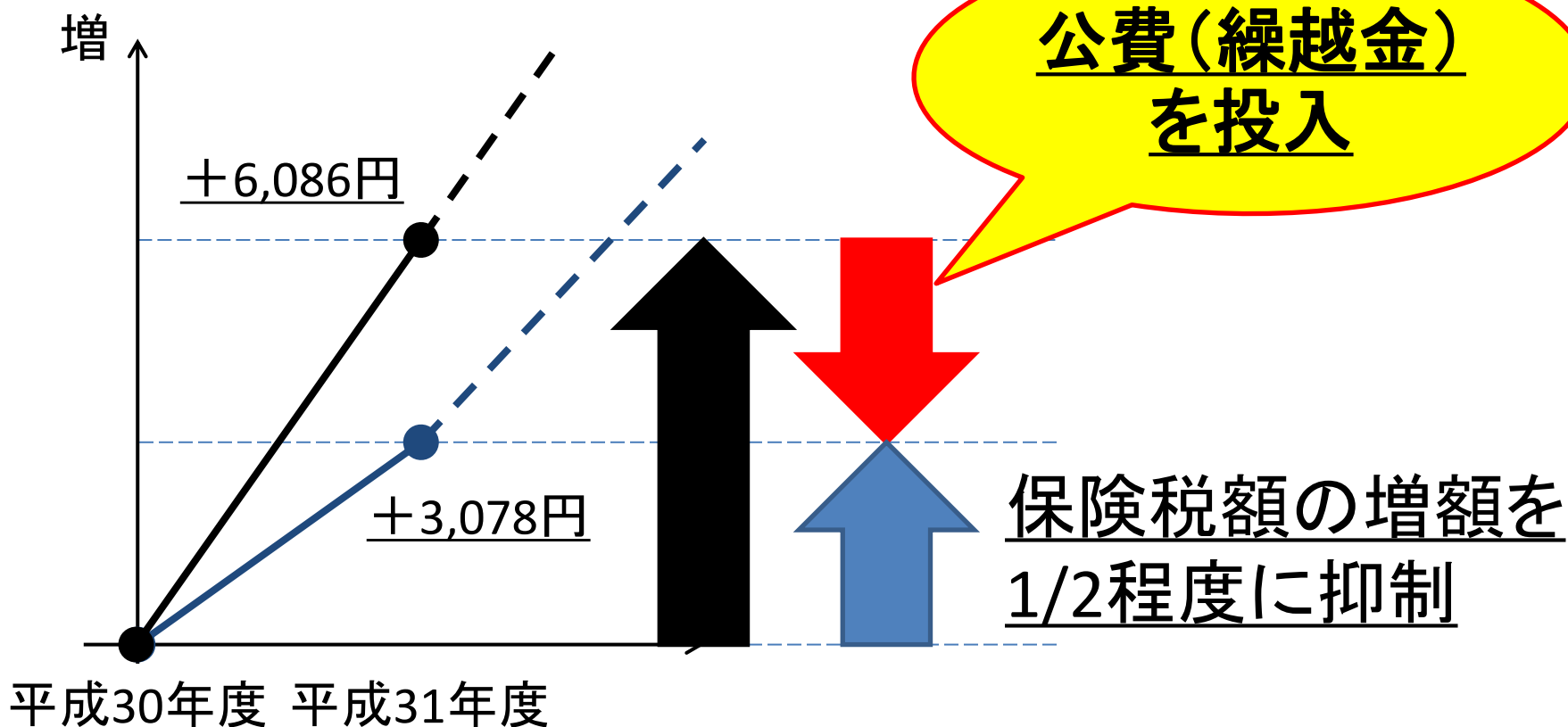
➡ 保険税額の上昇を抑制



# 【緩和策2】

## 公費投入による保険税額の上昇の抑制

保険税額増減額(世帯平均:年額)



# 世帯平均の保険税額(見込)について

## 1. 世帯全体平均の保険税額(見込)

	世帯全体
平成31年度	18万5,931円
平成30年度	18万2,853円
増減	+3,078円

※平成30年度の世帯情報を  
基に試算

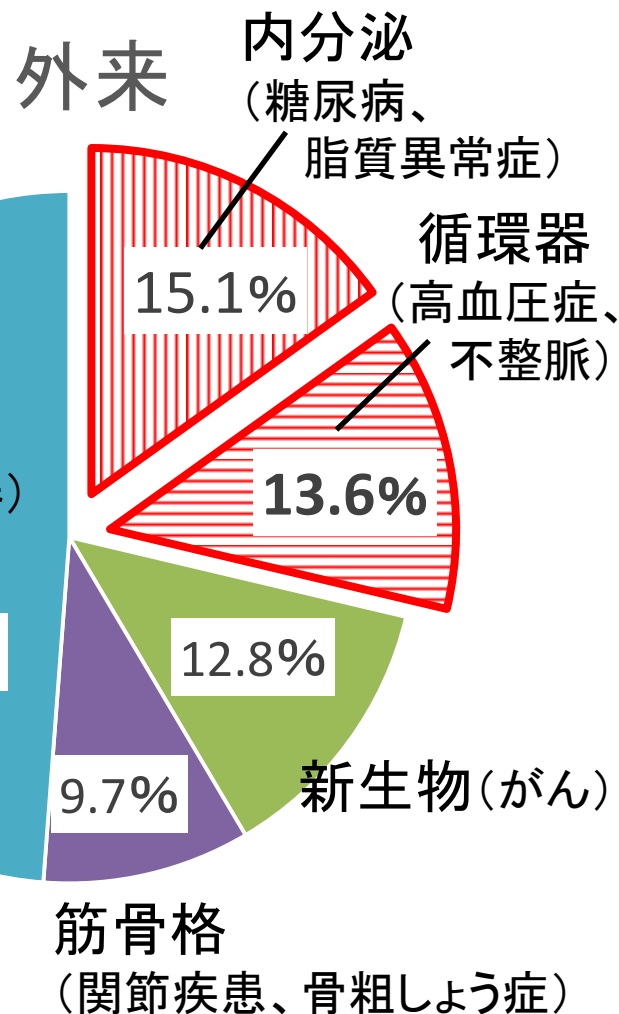
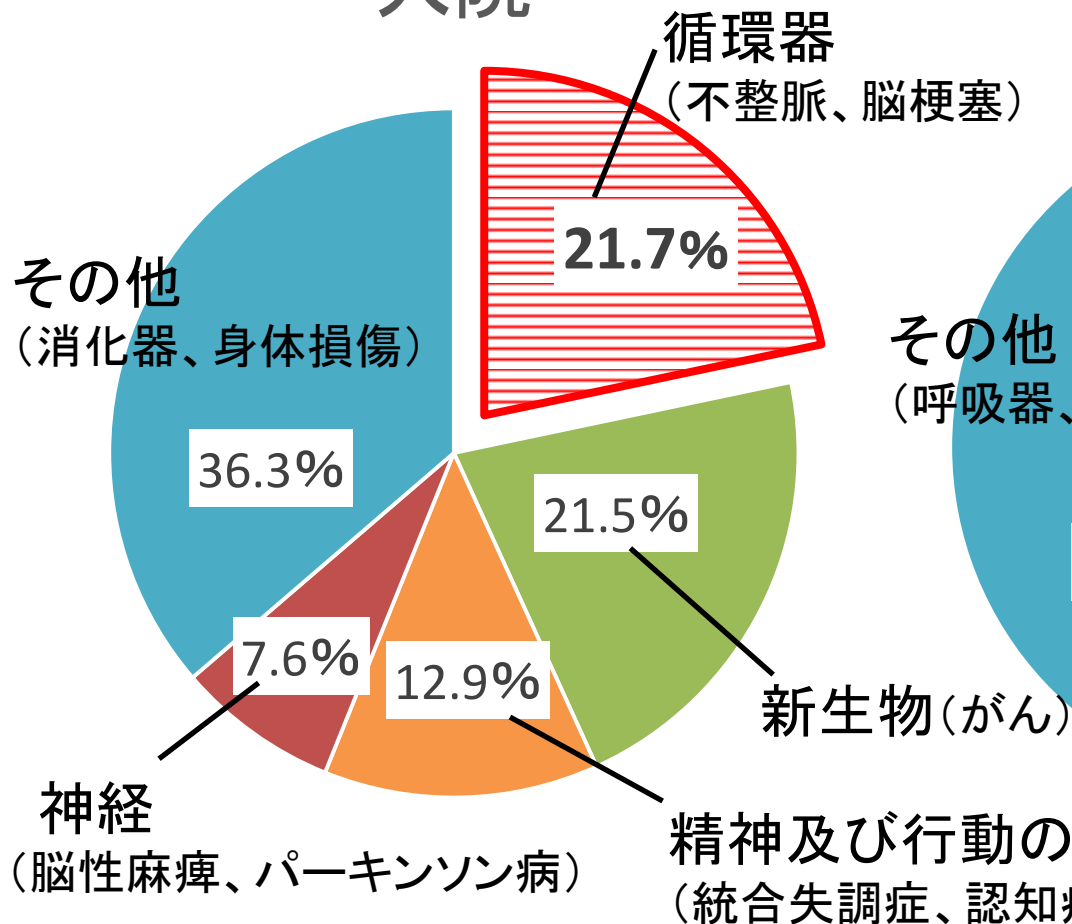
## 2. 資産割の有無による世帯平均の保険税額(見込)

	資産割のある世帯	資産割のない世帯
平成31年度	23万8,182円	12万 718円
平成30年度	23万6,517円	11万5,876円
増減	+1,665円	+4,842円

## 4. 医療費抑制のための取り組み

# 医療費に占める傷病分類別割合(羽島市)

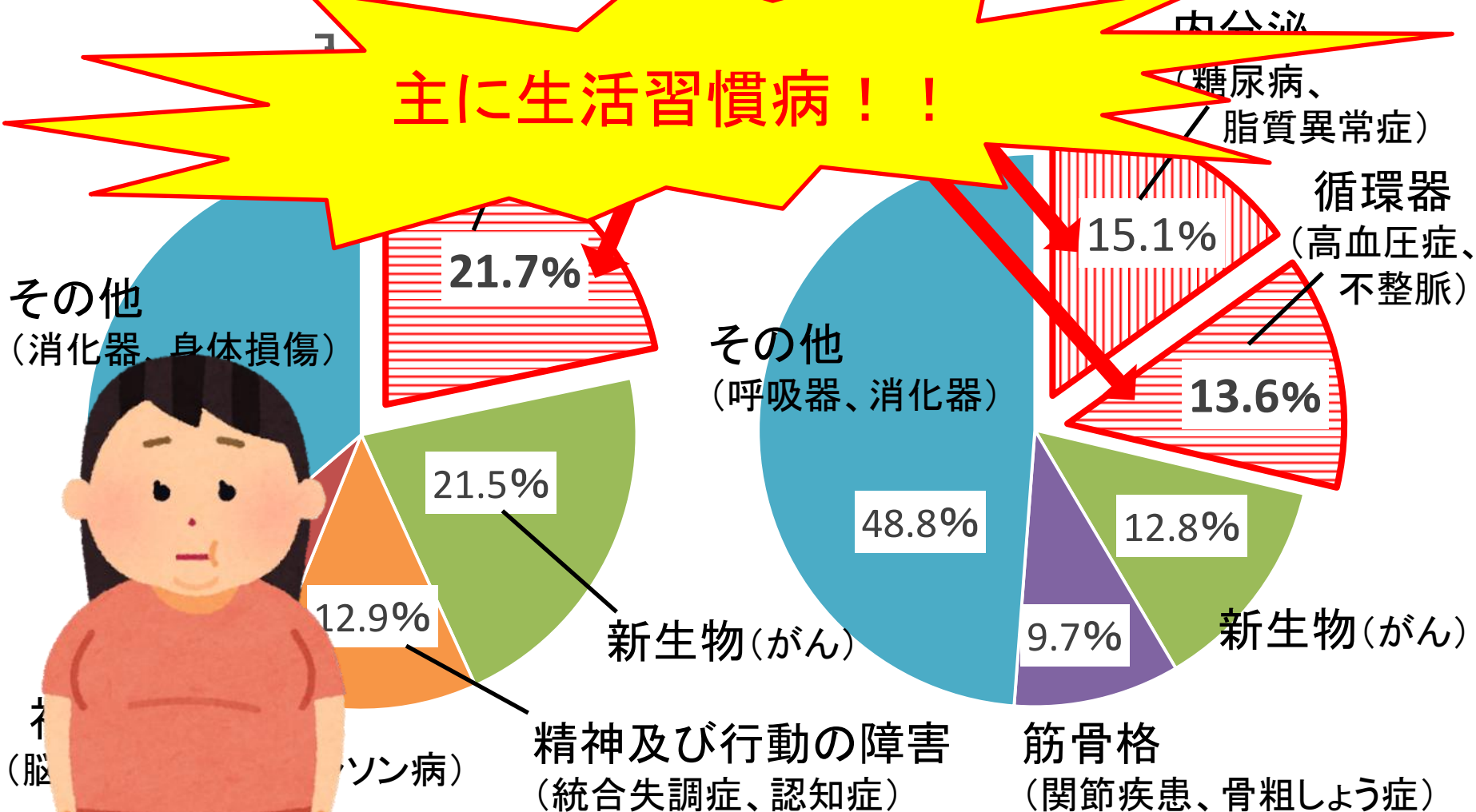
## 入院



平成29年度(29年3月～30年2月診療)に係る傷病分類別医療費  
 参考:国保データベース(KDB)システム

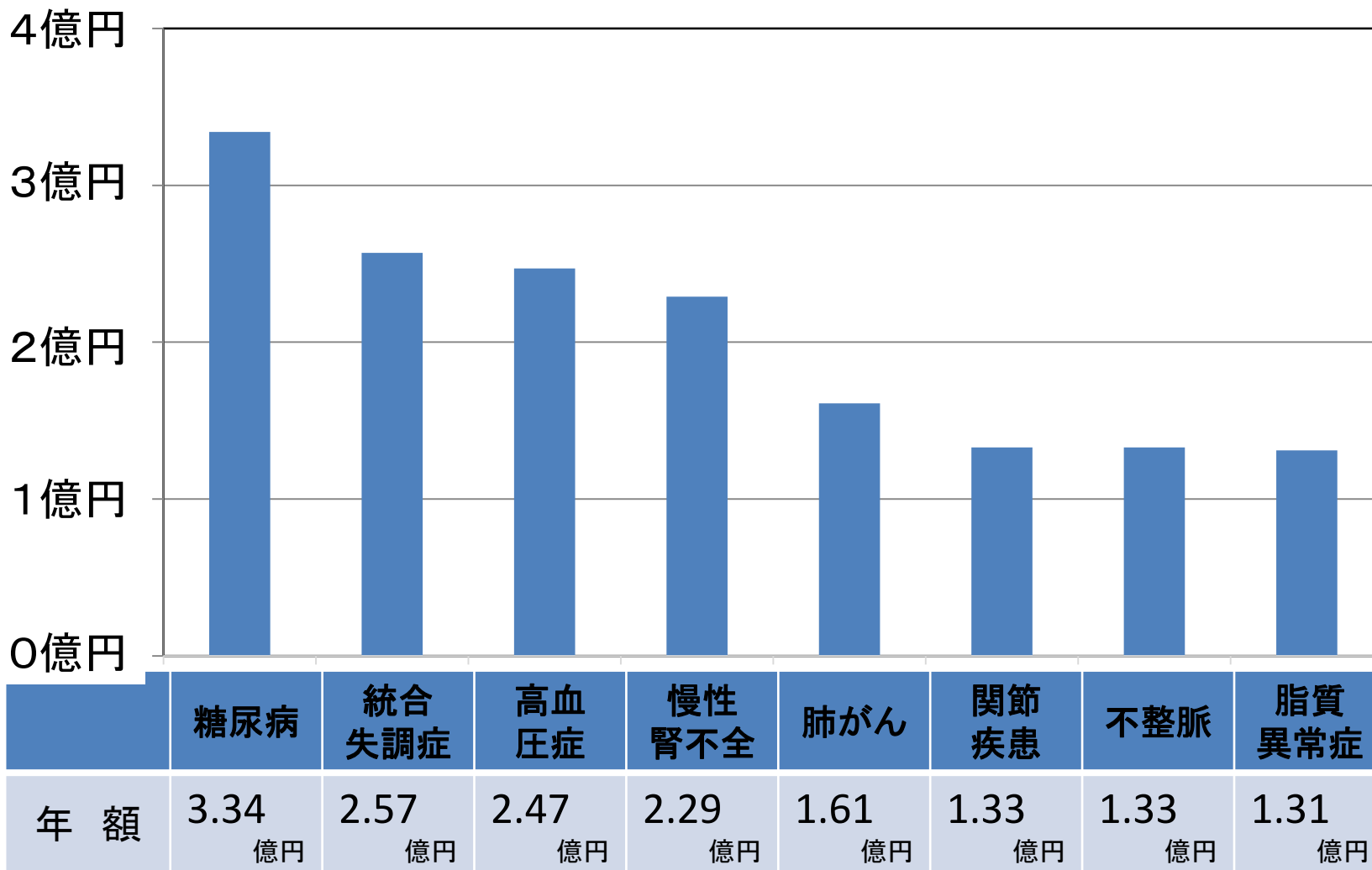
# 医療費に占める傷病分類別割合(羽島市)

主に生活習慣病！！



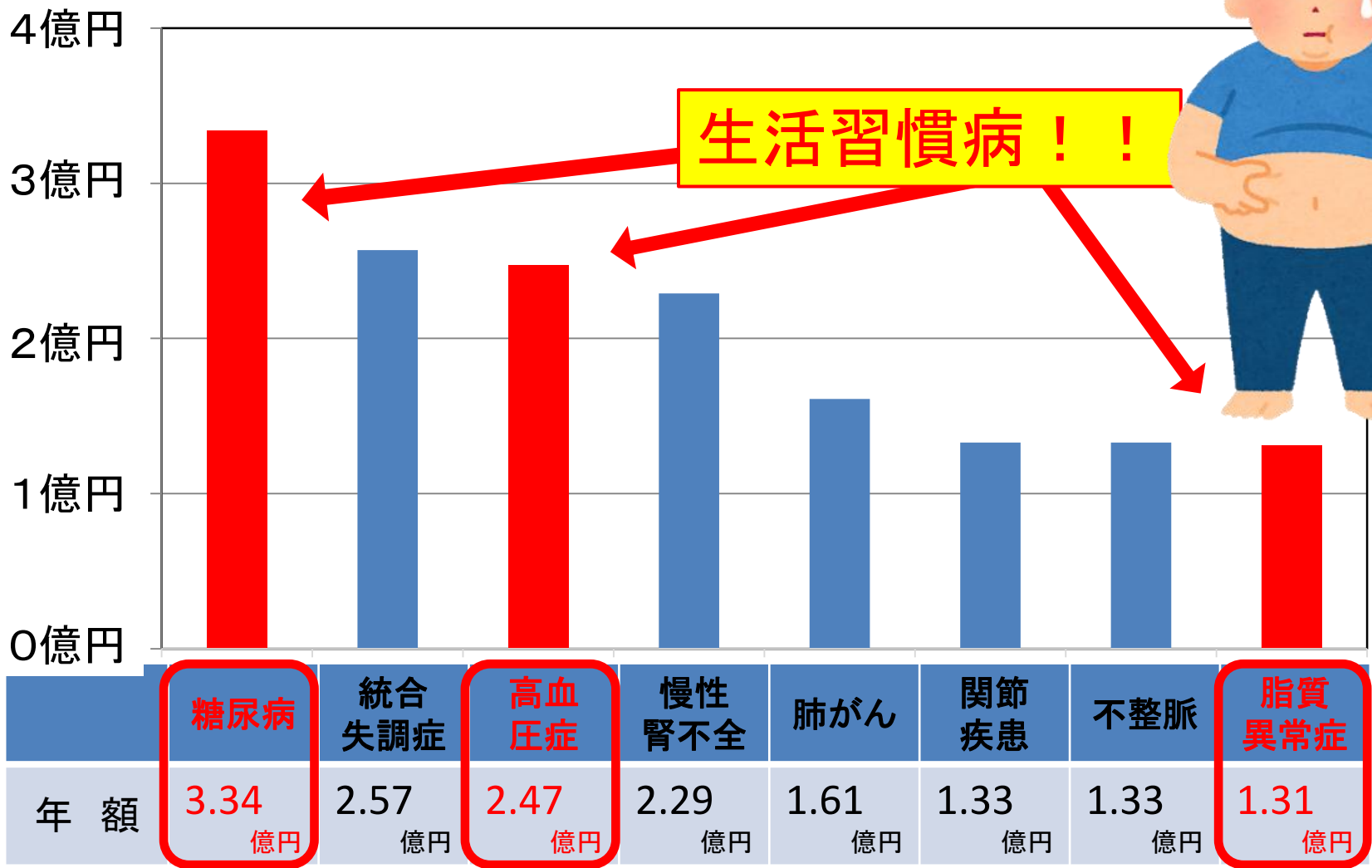
平成29年度(29年3月～30年2月診療)に係る傷病分類別医療費  
 参考:国保データベース(KDB)システム

# 疾病分類別医療費(年額)(羽島市)



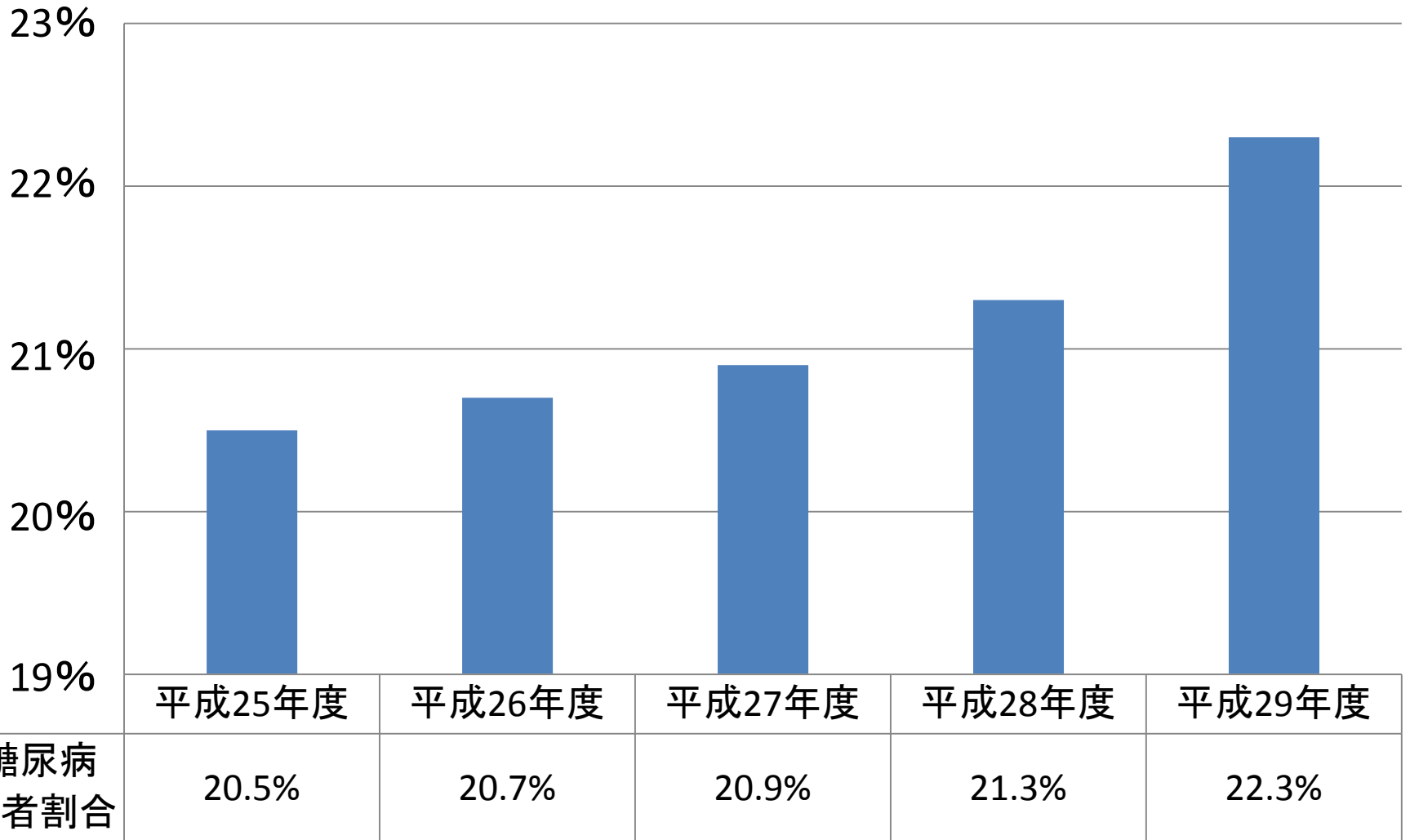
平成29年度(29年3月～30年2月診療)に係る疾病分類別医療費  
 参考: 国保データベース(KDB)システム

# 疾病分類別医療費(年額)(羽島市)



平成29年度(29年3月～30年2月診療)に係る疾病分類別医療費  
 参考: 国保データベース(KDB)システム

# 糖尿病患者割合(羽島市)



医療機関受診者数における糖尿病患者数の割合  
参考:健康情報データベース



# 医療費の増加の影響

## 医療費の増加に伴う保険税額の増加

国民医療費は増加の一途をたどり、加入者の高齢化や医療の高度化により医療費が増加していく傾向は、今後も続くものと推測しています。

医療費が増加していくと、皆様の保険税額負担も増加することになってしまいます。



医療費抑制が重要

# 医療費抑制のための取り組み

## ① 特定健康診査

40歳から74歳を対象とした生活習慣病に対する健診です。健診を受けて定期的に身体のチェックをしましょう！健康寿命延伸のため、ご自身の健康状態を見直すことが大切です。

## ② 特定保健指導

①の特定健康診査の結果に応じて生活習慣の改善を保健師、栄養士がサポートします。



## ③ 糖尿病重症化予防

糖尿病の未治療の方、治療中断されている方を保健師や栄養士がサポートします。

# 医療費抑制のための取り組み

## ④ がん検診

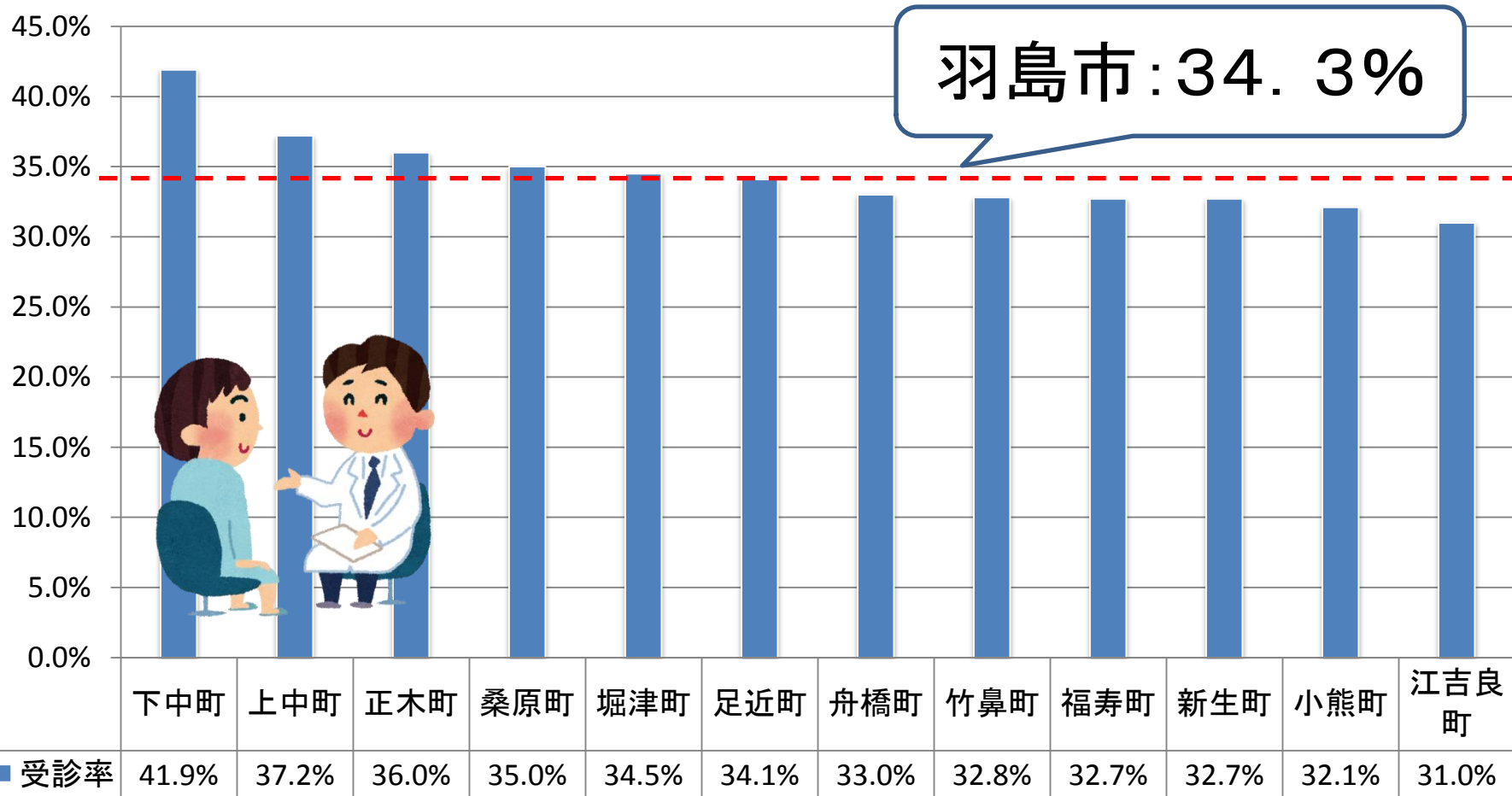
胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がんの検診を実施。(がんは、日本(羽島市)の死亡原因の第1位)

## ⑤ 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の利用普及

利用差額の通知や利用希望シールを配布し、利用の普及に努めています。



# 各町の特定健診受診率



市・各町の特定健診受診率: 平成28年度と平成29年度羽島市特定健康診査受診者の平均値  
 参考: 国保データベース(KDB)システム

健康づくりや医療費抑制のため、  
健診を受け、早期発見・早期治療に  
努めましょう。



ご清聴ありがとうございました

